

経営比較分析表（平成28年度決算）

兵庫県 加西市

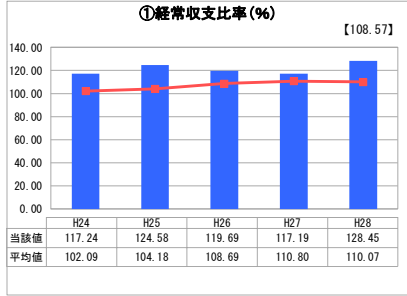
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	68.75	25.96	88.36	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,099	150.98	298.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,635	4.99	2,331.66

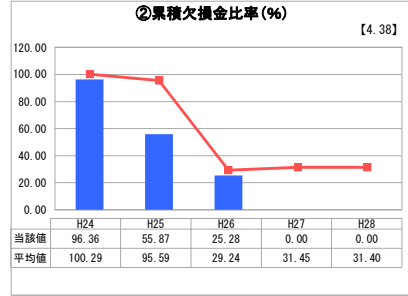
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

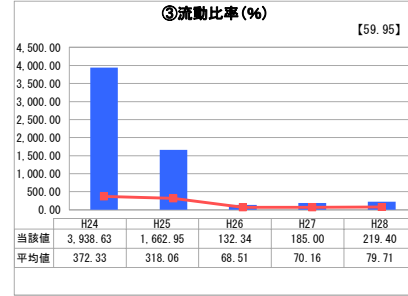
1. 経営の健全性・効率性



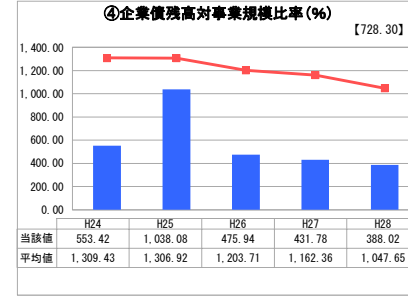
「経常損益」



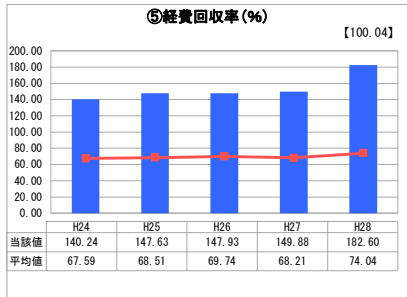
「累積欠損」



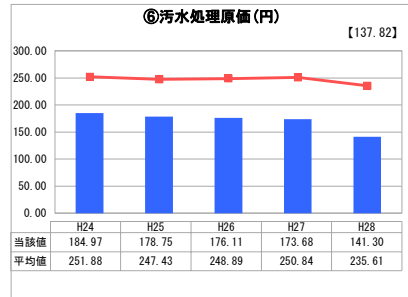
「支払能力」



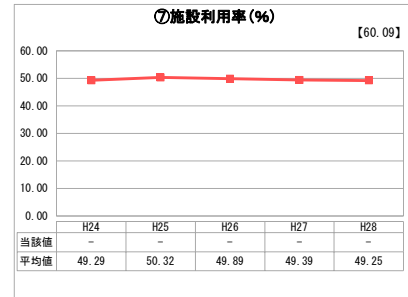
「債務残高」



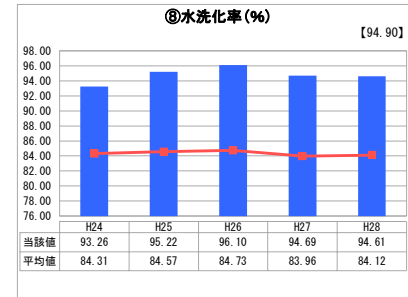
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

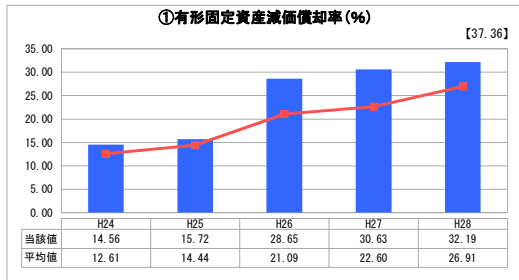


「施設の効率性」

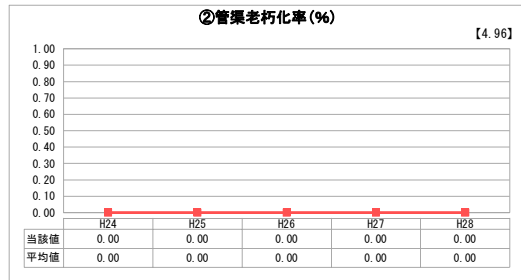


「使用料対象の捕捉」

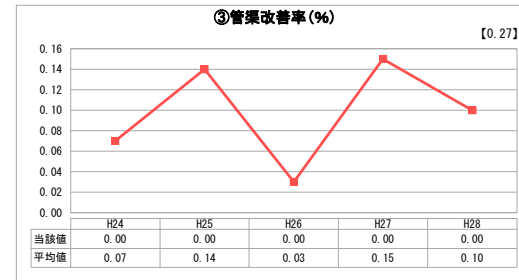
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%を上回っており経営状況は良いですが、多額の一般会計繰入金を繰入していることも大きな要因となっています。
- ② 累積欠損比率については、平成27年度決算において解消され、平成28年度においても発生しておりません。
- ③ 流動比率については地方公営企業会計制度改正の影響により平成26年度に大きく下がりましたが、引き続き類似団体平均を上回っています。
- ④ 企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均を大きく下回っており、公共下水道においては適正な数値となっています。
- ⑤ 経費回収率は、引き続き100%を超えており使用料で経費を賚えている状況といえます。
- ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均に比べて低くなっており、汚水処理効率が良いといえます。ただし、短期間に下水道整備をしたことにより減価償却費が高いため、汚水資本費については高くなっています。
- ⑦ 施設利用率については、本市には公共下水道の処理施設がないため比較できません。
- ⑧ 水洗化率については、類似団体よりは高くなっているものの、引き続き水洗化の促進に努め、接続率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べると数値が若干高く、平成28年度末で32.19%となっており、全体の耐用年数は7割程度残っていることとなります。
- ② 管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため法定耐用年数を超えたものではありません。

全体総括

当市の公共下水道事業については、ほとんどの指標において数値も良く、類似団体と比較しても良い状況であり、健全経営となっています。

しかし、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の事業効率が悪い赤字経営となっており、非常に厳しい経営状況です。

今後も各事業ともに引き続き経費の節減と水洗化の促進に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

兵庫県 加西市

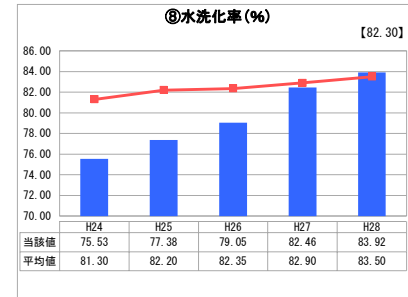
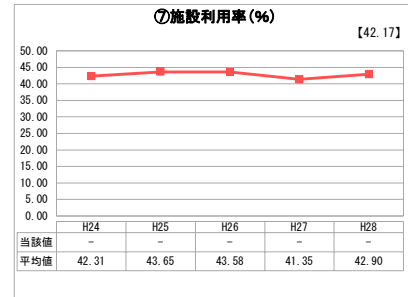
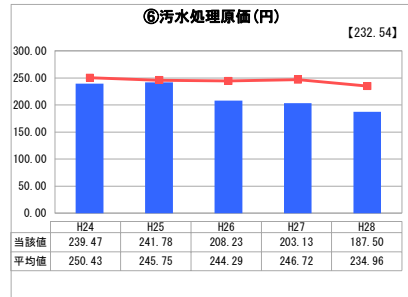
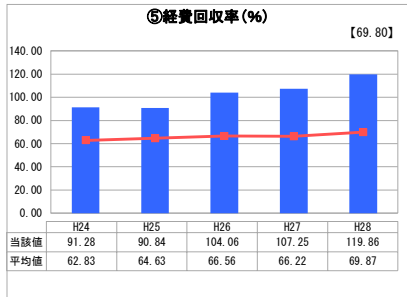
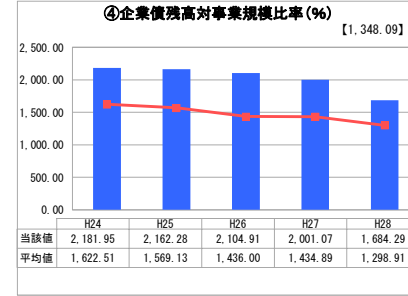
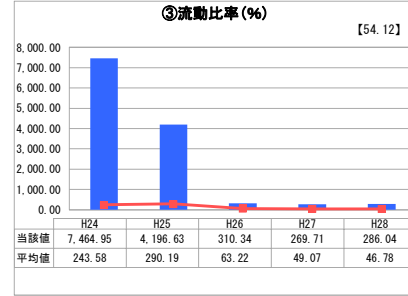
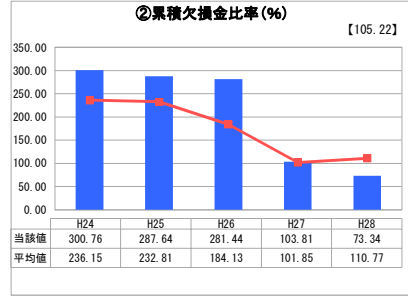
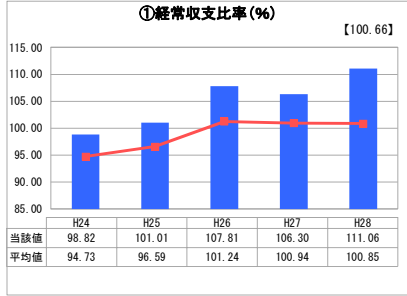
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	32.60	32.81	88.51	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,099	150.98	298.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,706	12.41	1,185.01

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、28年度は料金収入が伸びたこともあり大きく改善しましたが、多額の一般会計繰入金を繰入していることも大きな要因となっています。

② 累積欠損比率は、近年黒字が続いているため改善しています。

③ 流動比率は、地方公営企業会計制度改革の影響により平成26年度に大きく下がりましたが、引き続き類似団体平均を上回っています。

④ 企業債残高対事業規模比率は、引き続き改善傾向にありますが、家屋の点在する地区であり整備に多額の投資を必要としたため、類似団体と比較すると高い状況が続いています。

⑤ 経費回収率は、28年度は使用料収入が伸びたことから大きく改善しています。100%を超えており、使用料で経費を賄えている状況といえます。

⑥ 汚水処理原価は類似団体平均に比べて低くなっており、比較的経営の効率は良いといえます。ただし、短期間に下水道整備をしたことにより減価償却費が高いため、汚水資本費については高くなっています。

⑦ 施設利用率については本市には公共下水道の処理施設がないため比較できません。

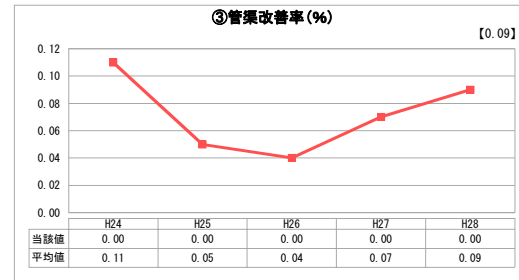
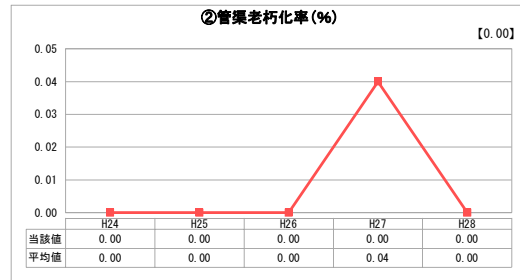
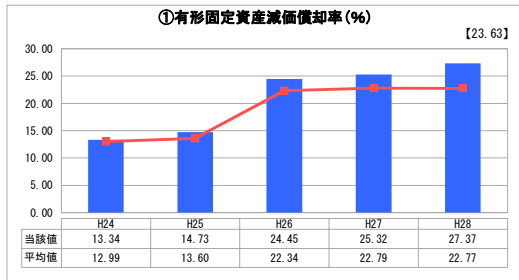
⑧ 水洗化率については年々上昇し、28年度は類似団体平均と同程度となりましたが、今後も引き続き水洗化の促進に取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べると数値が若干高く、平成28年度末で27.37%となっており、全体の耐用年数は7割程度残っていることとなります。

② 管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため法定耐用年数を超えたものではありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定環境保全公共下水道事業とは市街化調整区域の下水道事業です。この地区は家屋が点在しており、管路の整備や維持管理等の効率があまり良くないため、公共下水道事業に比べると全体的に数値は悪くなっていますが、類似団体の数値と比較すると、ほぼ同様の指標となっています。

今後他の処理区域との統合工事を予定しており、経営状況は変動的になっていくことが予想されますが、引き続き経費の節減と水洗化の促進に取り組む、効率的な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

兵庫県 加西市

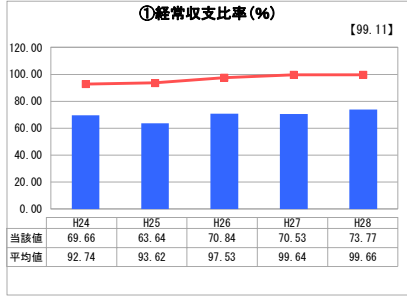
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	17.54	20.47	94.44	3,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,099	150.98	298.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,177	3.48	2,637.07

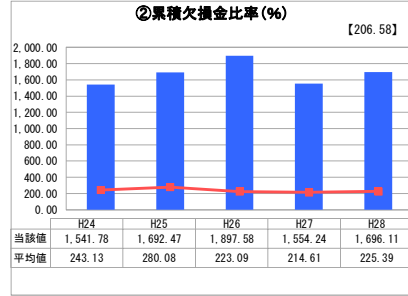
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成28年度全国平均

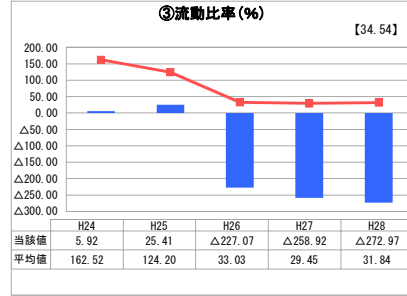
1. 経営の健全性・効率性



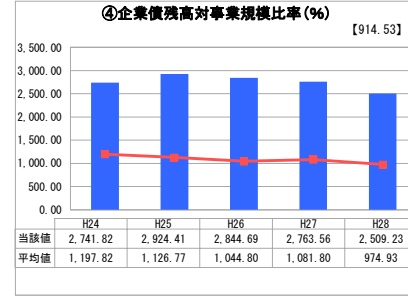
「経常損益」



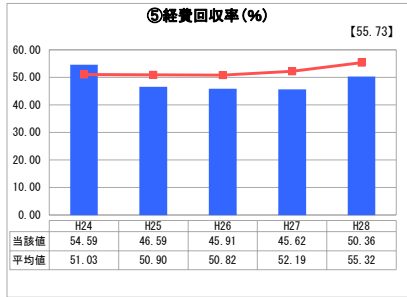
「累積欠損」



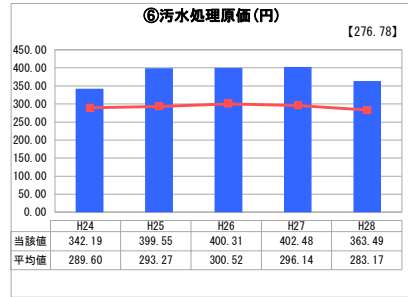
「支払能力」



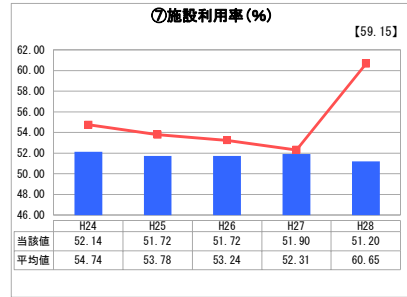
「債務残高」



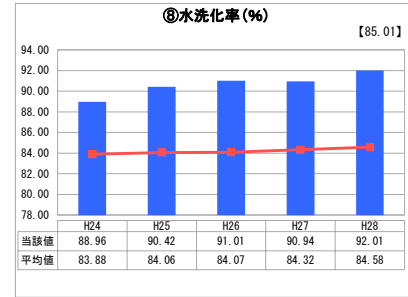
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

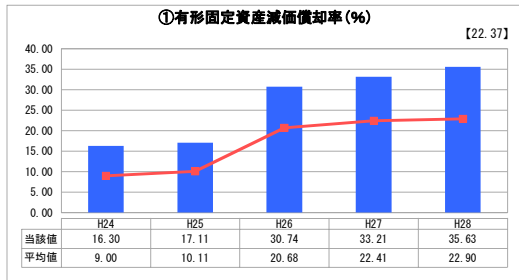


「施設の効率性」

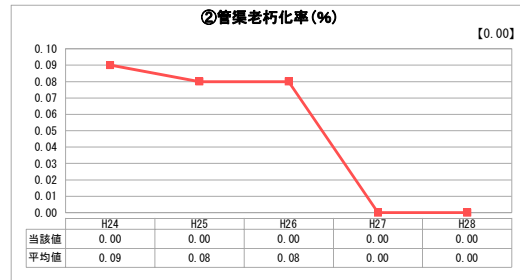


「使用料対象の捕捉」

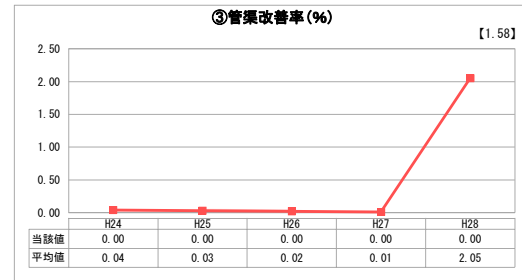
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を大きく下回っており70%前後で推移しています。処理施設数が多く、維持管理や汚水処理に多額の経費が必要であるためです。
 ②累積欠損金比率は前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。
 ③流動比率は平成26年度の公営企業会計制度の改正により大きく下がっており、その後も悪化しています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありません。
 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体や全国平均に比べると悪くなっています。これは当事業は処理施設数が多い、管渠延長も長い、整備に多額の投資を必要としたためです。
 ⑤経費回収率は類似団体を下回っており、28年度はやや改善したものの50%程度しか回収できていません。これは元々処理施設の処理能力に少し余裕を持たせていること、また小規模の処理施設が多いことによるものです。
 ⑥水洗化率は90%を超えており、類似団体や全国平均と比較しても高くなっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成28年度末で35.63%と類似団体と比べると少し数値が高くなっています。本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。
 ②管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠はありません。

全体総括

農業集落排水事業とは、農村部にあたる地区の下水道事業です。この区域では家屋が点在しており、19か所の処理施設を有しているため、施設や管路の整備に多額の費用が必要であったこと、また維持管理や汚水処理等の効率も良くないことから各種指標数値は悪くなっています。
 今後は施設の老朽化による維持管理費用や更新費用の増、加えて顕著な人口減少による使用料収益への影響も懸念されます。
 このようなことから、今後数年で処理施設の統廃合を進め、事業のスリム化と経営の効率化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。